

郵便貯金



1 ハイライト

1.業務の状況	28
1.郵便貯金残高の状況	28
2.主な役務取引等の取扱状況 ...	28
2.財務の状況	30
1.損益の状況	30
2.資産・負債の状況	31
3.キャッシュ・フローの状況 ...	31
3.郵便貯金資金の運用状況 ..	32

2 経営の取組

1.コンプライアンス (法令等の遵守)	33
2.リスク管理への取組	35
1.基本的な考え方	35
2.リスク管理体制	35
3.具体的な管理方法	37

3 郵便貯金会館等

1.設置状況	39
2.平成19年度の経営状況 ..	39

1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 郵便貯金残高の状況

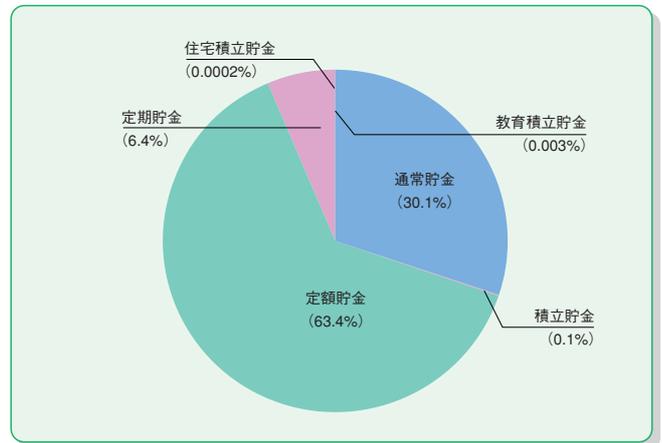
郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成19年度の残高は前年度末より6兆593億円減（▲3.2%）の180兆9,099億円となりました。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比

平成19年度末



(単位：億円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
通常貯金	557,056	563,554	561,084	544,201
積立貯金	3,340	2,829	2,279	2,042
定額貯金	1,464,401	1,353,931	1,209,947	1,146,801
定期貯金	116,601	79,629	96,317	115,995
住宅積立貯金	15	11	6	4
教育積立貯金	76	70	59	55
合計	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099

注1：残高には未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

2. 主な役務取引等の取扱状況

平成19年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については8億1,644万件（対前年度中間期比▲1.3%）、郵便為替については2,874万件（対前年度中間期比+30.9%）となりました。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは、郵貯代行^(注1)については33,038千件（対前年度中間期比▲6.0%）、民間代行^(注2)は52,596千件（対前年度中間期比+4.4%）となりました。国債窓口販売額は、1兆1,748億円（対前年度中間期比▲14.9%）となりました。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が1,165千件（対前年度中間期比+211.6%）、販売金額が3,569億円（対前年度中間期比+48.6%）となり、純資産残高は1兆83億円（対前年度中間期比+42.6%）となりました。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATMでの預入・支払・キャッシング照会等の取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会等の取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

(単位:万件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵 便 為 替	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650	2,874	671
郵 便 振 替	157,170	744,226	161,686	813,407	163,968	837,348	81,644	455,495
払 込 み	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102	65,956	215,011
振 替	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693	3,156	58,781
払 出 し	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553	12,532	181,703

■提携サービス

(単位:千件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026	85,634	43,615
郵 貯 代 行	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586	33,038	33,020
民 間 代 行	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440	52,596	10,595
相 互 送 金	251	18,562	273	24,969	274	27,969	144	15,748

■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長 期 国 債	2,000	1,996	3,000	2,957	4,000	1,806	760	589
中 期 国 債	15,984	14,540	16,982	16,372	17,956	14,663	9,400	6,924
個 人 向 け 国 債	8,250	8,154	9,000	8,941	9,000	8,902	6,200	4,235
合 計	26,234	24,691	28,982	28,270	30,956	25,371	16,360	11,748

おことわり：平成17年度の販売状況については、「郵便貯金2006」及び「日本郵政公社2007」において一部（長期国債3億円、中期国債9億円）の計上が漏れていましたので、今回訂正しました。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

1. 損益の状況

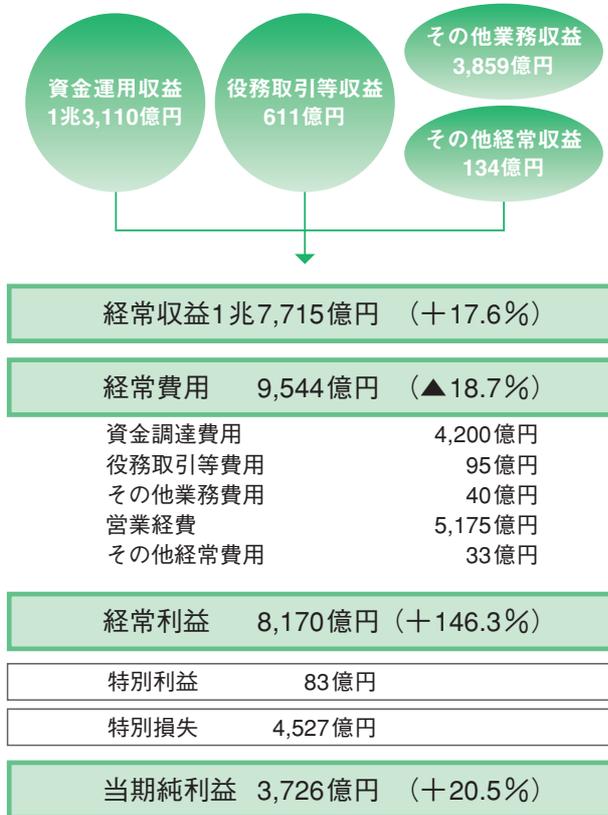
郵便貯金業務の経常収益は、前年度中間期1兆5,058億円に対し2,656億円増の1兆7,715億円となりました。経常費用は、前年度中間期1兆1,740億円に対し2,196億円減の9,544億円となりました。この結果、平成19年度の経常利益は、前年度中間期3,318億円に対して4,852億円増の8,170億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、前年度中間期1,245億円の金銭の信託運用損に対し1,537億円増の金銭の信託運用益291億円を計上しました。

また、特別利益として83億円、特別損失として4,527億円を計上しました。特別損失のうち4,112億円は共済整理資源負担金等一括処理額です。

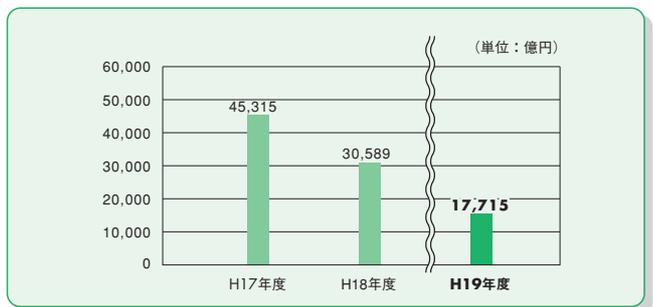
経常利益に特別損益を加えた結果、平成19年度の郵便貯金業務の当期純利益は前年度中間期3,092億円に対し634億円増の3,726億円となりました。なお、金銭の信託運用損益を除いた利益は前年度中間期4,337億円に対し902億円減の3,434億円となります。

平成19年度の資金収支は、適切なALMの運営に努めたことで8,909億円を確保しました。

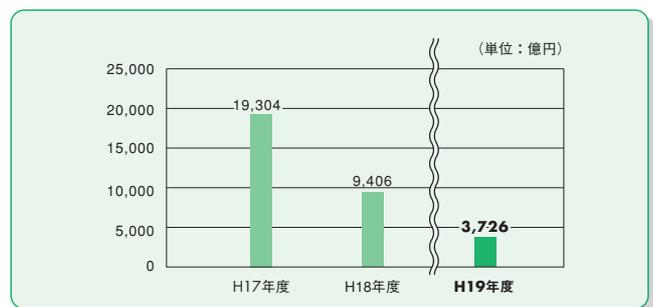


() 内は、前年度中間期増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度
0.47%	0.51%	0.58%

注1：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100(平成17年度、平成18年度)
 経費率＝営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100×365日÷183日(平成19年度)
 注2：平成19年度の営業経費は、共済整理資源の負債計上に伴う費用減147億円の影響を除いています。

2. 資産・負債の状況

平成19年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末231兆6,282億円に対し9兆1,124億円減の222兆5,157億円となりました。平成19年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度末223兆2,137億円に対し8兆2,838億円減の214兆9,299億円となりました。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、減少傾向が続いており、平成19年度末の残高は、前年度末186兆9,691億円に対し6兆592億円減の180兆9,099億円となりました。

（単位：億円）

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
郵便貯金残高	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099
増減額	▲58,645	▲132,330	▲141,467	▲130,331	▲60,592

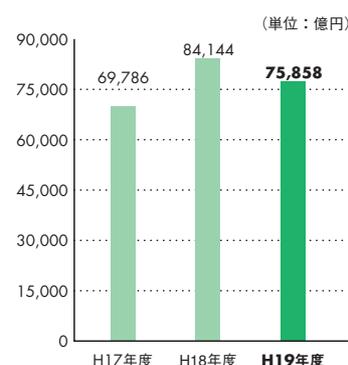
また、当期首の積立金6兆3,562億円から9,625億円の国庫納付を行ったため、平成19年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に当期純利益3,726億円を加えた利益剰余金5兆7,663億円及びその他有価証券評価差額金151億円の計上により、前年度末8兆4,144億円に対し8,285億円減の7兆5,858億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 222兆5,157億円		負債総額 214兆9,299億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金預け金	5兆7,034億円	郵便為替預り金	130億円
コールローン	8,000億円	郵便振替預り金	6兆4,420億円
買現先勘定	—	郵便貯金	180兆641億円
金銭の信託	6,031億円	借入金	24兆8,100億円
有価証券	170兆5,092億円	其他負債	2兆5,558億円
預託金	38兆8,585億円	賞与引当金	375億円
貸付金	4兆5,616億円	退職給付引当金	1兆32億円
其他資産	7,942億円		
動産不動産	6,867億円		
貸倒引当金	▲12億円		
		(資本の部)	
		資本総額 7兆5,858億円	
		設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
		利益剰余金	5兆7,663億円
		その他有価証券評価差額金	151億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

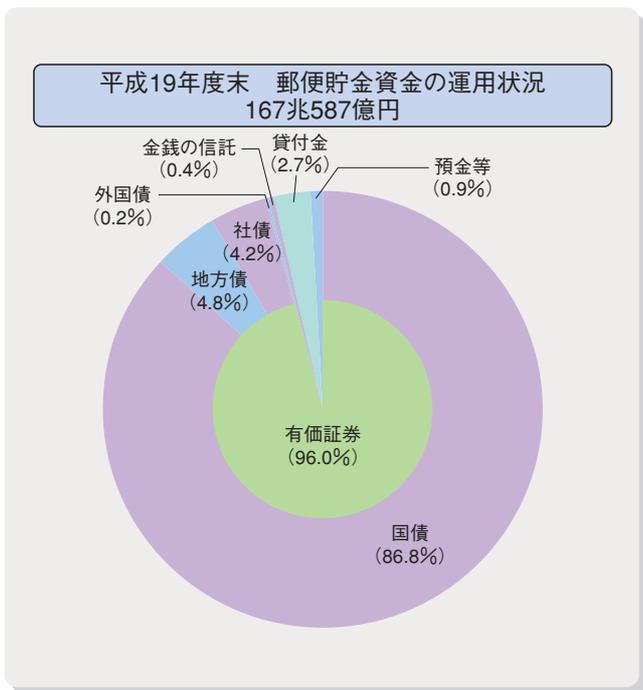
	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲89,892	▲91,755	▲1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,868	95,012	24,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲0	0
現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	49,315	57,034	7,719

3. 郵便貯金資金の運用状況

■郵便貯金資金の運用状況

平成19年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,603,304	96.0
国債	1,450,320	86.8
地方債	80,076	4.8
社債	70,231	4.2
うち公庫公団債等	44,096	2.6
外国債	2,675	0.2
金銭の信託	6,031	0.4
貸付金	45,616	2.7
地方公共団体貸付	36,888	2.2
預金者貸付等	3,037	0.2
郵便業務への融通	5,690	0.3
預金等	15,635	0.9
合計	1,670,587	100.0



注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：このほか、預託金14兆円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると181兆587億円となります。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2 経営の取組

1. コンプライアンス（法令等の遵守）

郵便貯金事業においては、従来から、コンプライアンス（法令、諸規則、各種規程類に加え、倫理、社会規範などを遵守し、公正な行動をとること）や適正な営業活動の徹底に取り組んでまいりました。日本郵政公社発足に伴い、公社全体の「経営理念」を定め、公社経営・業務遂行を行っていく上で、役職員が遵守すべき規範として「行動憲章」を制定しました。

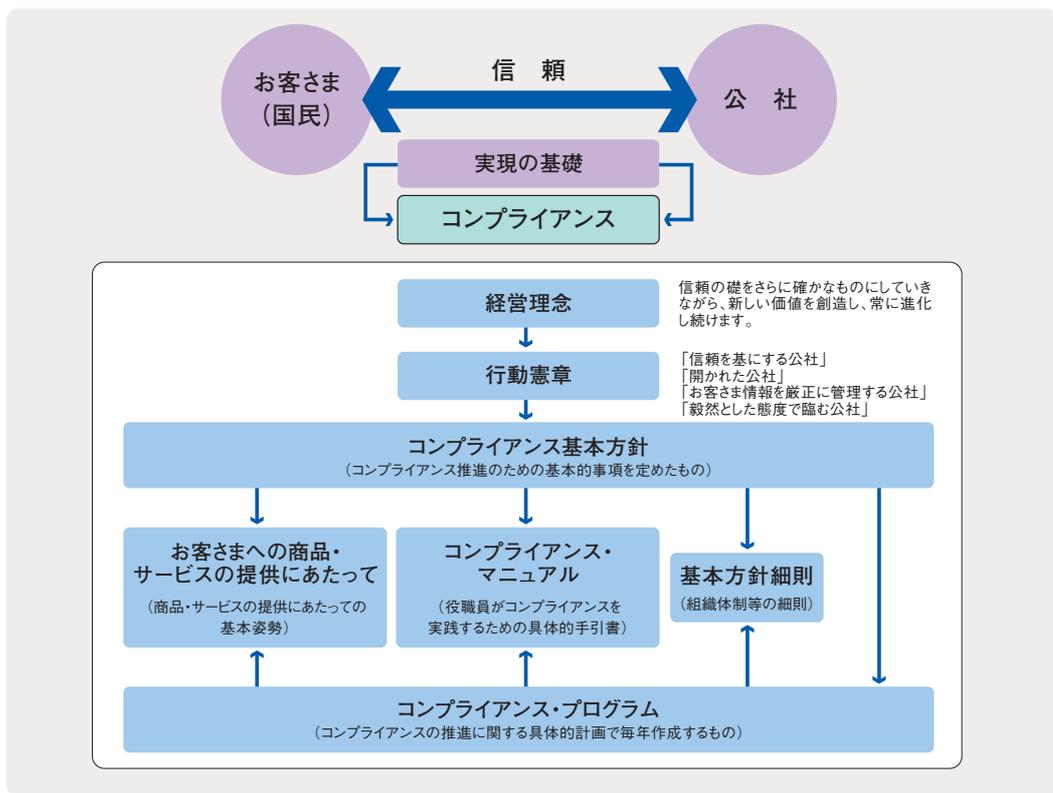
また、質の高いサービスの提供を实践し、お客さまの信頼を確保するため、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付け、公社全体としてのコンプライアンス推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」等を制定しました。

公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を、郵便貯金事業総本部にコンプライアンス会議をそれぞれ設置するとともに、各機関にコンプライアンス責任者を配置しました。

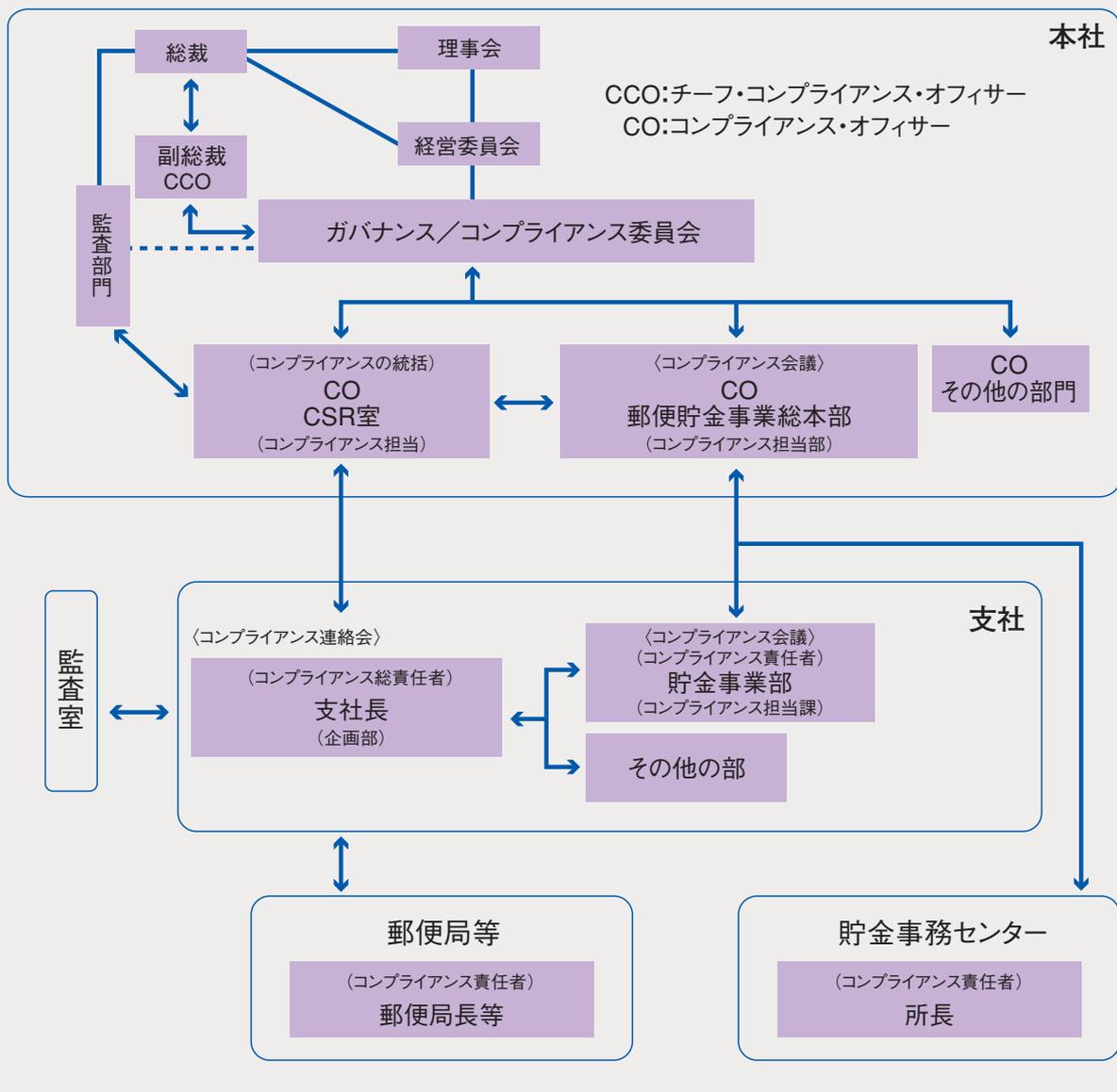
さらに、コンプライアンス実践のための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を役職員全員に配付し、その普及・啓発に努めるとともに、お客さまに安心して郵便貯金の商品・サービスをご利用いただくための基本姿勢として「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定の上、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示し、併せて日本郵政公社ホームページ等で公表しました。

このほか、お客さまの事業に対する信頼を高め、安心して郵便局をご利用いただけるよう、毎年度策定する「コンプライアンス・プログラム」に基づきコンプライアンスに関する研修を実施するなど、コンプライアンスの推進に努めてまいりました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■コンプライアンスの推進体制



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

2. リスク管理への取組

1. 基本的な考え方

郵便貯金では、事業運営から生じるさまざまなリスクを適切に管理することを経営上の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組みました。

健全経営の維持を目的として管理する「企業価値変動リスク」と、信頼性の維持を目的として管理する「オペレーショナルリスク^(注)（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）」に大別して、リスク管理体制を構築しました。

注：郵便貯金では、公社という経営形態の下、市場関連リスクや流動性リスクを含めて、「オペレーショナルリスク」としてルールへの準拠性を中心として管理しています。したがって、一般的なオペレーショナルリスクという言葉とは意味が異なります。

また、平成19年10月の民営・分社化に向け、金融機関としての業務の多様化・複雑化に対応したリスク管理態勢の構築に取り組みました。

2. リスク管理体制

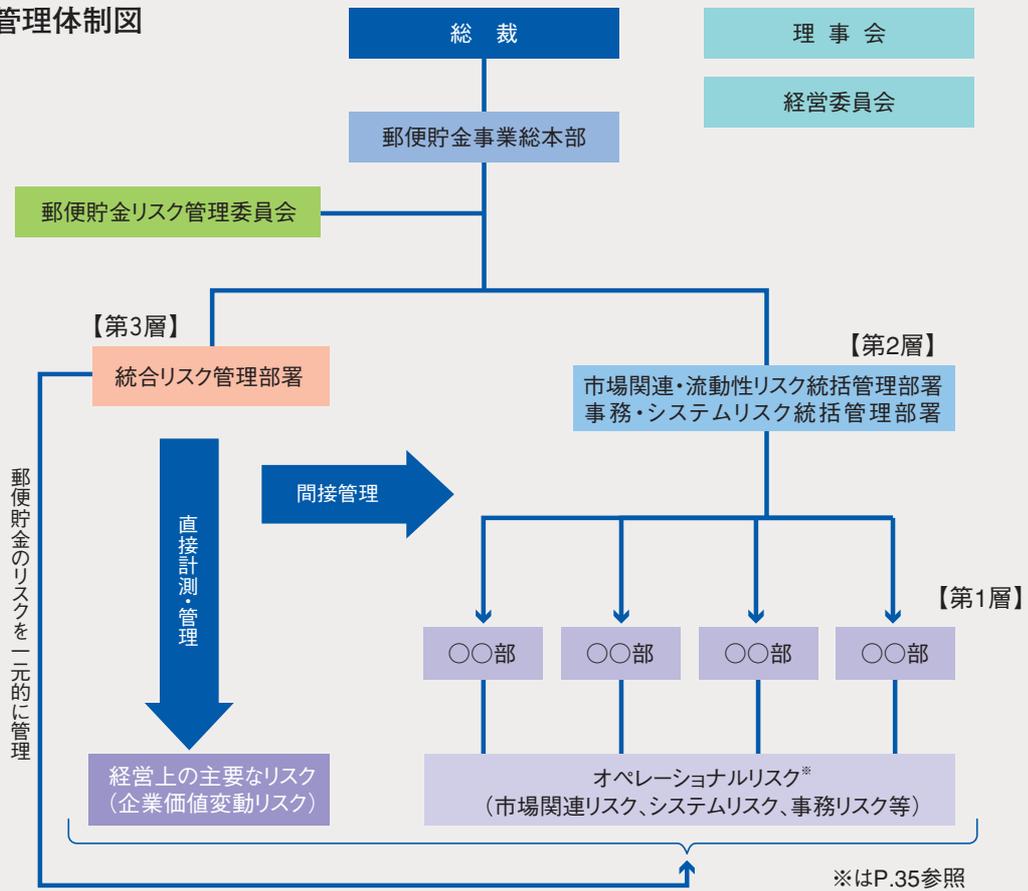
郵便貯金は、専ら個人を対象として日常生活に必要な金融サービスを、全国に設置された約24,100の郵便局で提供する金融機関であり、他の金融機関とは異なる特色を有しています。

このため、郵便貯金のリスク管理では、リスク管理の実効性と業務の効率性のバランスを考えた「簡素で、効率的なリスク管理」をコンセプトとして、経営資源を有効に活用したリスク管理体制を構築しました。

具体的には、健全経営の維持に係るリスクについては、統合リスク管理部が定量的・確率的手法により直接計測・管理し、信頼性の維持に係るリスクについては、郵便貯金事業の組織をフロント（フロントとバックは分離）とミドルに分け、各業務を所管するフロント（第1層）においてリスク管理のための規則を自ら定め、各リスクの管理状況をミドル（第2層）において統括管理するとともに、統合ミドル（第3層）において、フロント及びミドルの管理体制を間接的に管理しました。また、郵便貯金事業に係る組織は、原則として利益相反業務を組織分離又は職責分離をし、リスク管理の観点から相互に牽制機能が発揮される組織体制として整備しました。

リスク管理の状況は、郵便貯金事業総本部長の下に設置されている郵便貯金リスク管理委員会において定期的に審議されました。

リスク管理体制図



3層管理体制における各層の役割

- フロント（第1層管理）
担当部署によるリスクの自己管理
- ミドル（第2層管理）
各リスクを統括管理する部署による管理
- 統合ミドル（第3層管理）
独立した統合リスク管理部署による管理

3. 具体的な管理方法

健全経営の維持

郵便貯金の資産は、全額自主運用が開始された平成13年度以前に預託された財政融資資金預託金（預託期間7年、固定金利）以外については、国債等の有価証券が中心となっています。また、負債は、定額貯金（最長預入期間10年、固定金利、6か月経過後払戻自由）が大半となっています。

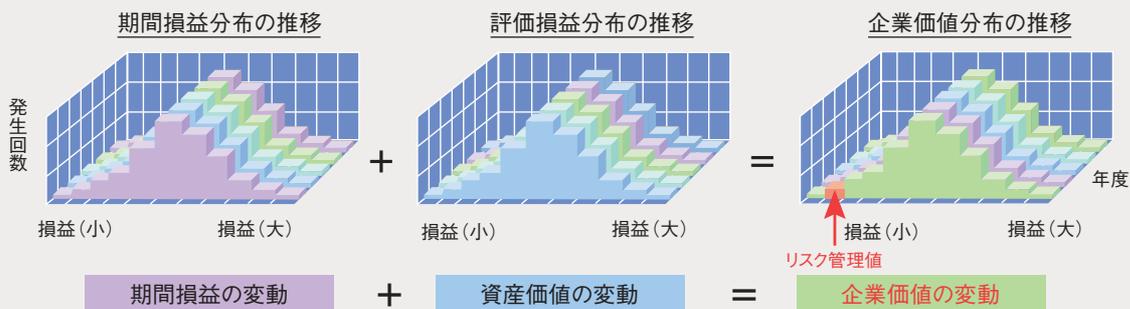
こうした郵便貯金の資産・負債の特性から、金利上昇の際、定額貯金の預替えが発生し、定額貯金と保有資産の金利期間のミスマッチが発生することにより、将来の損益が変動するリスクと、金利変動等により国債等の保有資産の価値が変動するリスクが、経営上の主要なリスクであり、この二つのリスクを合わせて「企業価値変動リスク」として管理しました。

企業価値変動リスクの計測

- ◆企業価値変動リスクを計測する手法として、金利リスクによる期間損益の変化に着目するEaR（Earnings at Risk）を拡張したCEVaR（Company Earnings and Value at Risk）を採用しており、それを具体化したリスク管理モデルを用いて計測しています。
- ◆具体的には、乱数により作成した1万本の金利・為替・株価のシナリオを元に、将来の資産・負債を推計し、それぞれの時点における期間損益及び資産価値の変動をシミュレーションすることにより得られる損益分布から企業価値変動リスクを定量的・確率的に把握することができ、主に「CEVaR（B/Sベース）最悪95%値」（良い方から数えて9,500番目の数値）が赤字とならないように管理を行っています。
- ◆また、経営に重大な影響を与えるシナリオを想定したストレステストを定期的を実施することにより、一層徹底したリスク管理を行っています。

注：「CEVaR（B/Sベース）」とは、「設立時資産・負債差額」、「利益剰余金（又は欠損金）」、「その他有価証券評価差額金」の合計（財務諸表の貸借対照表の資本の部に相当）。

企業価値変動リスク把握のイメージ



信頼性の維持

「オペレーショナルリスク（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）（P.35参照）」は、さまざまなルールへの準拠性を中心に管理するリスクであり、業務フロー及びリスク評価シートを用いてリスクを洗い出し、その原因や現状の管理体制を含めて認識するとともに、リスクマップによりリスクの発生頻度・影響度を評価しました。

評価により、特に「管理リスク」として選定されたリスクについては、従来の業務管理以上の管理体制を整備してリスクの低減に努めました。

また、市場関連リスク、流動性リスクの管理については、増減額や上限値の設定、内部格付による取引先の制限などリスクリミットを設定して管理するなど、それぞれのリスク特性に応じた管理を行いました。

■市場関連リスク

市場取引（調達・運用・運用委託）・ALM運営に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「市場関連リスク」と分類し、管理を行いました。

具体的には、

○ALMリスクの管理

ALM方針に定める基準の準拠性について、資金運用においては、新規運用額の年限構成、資金調達においては、郵便貯金の増減額に管理基準を設定しました。

○信用リスクの管理

国内債券、外国債券、短期運用などの資金運用にあたっては、内部格付基準に基づく格付により、購入対象、一発行体当たりの上限保有額、売却基準等を設定しました。

○運用委託リスクの管理

委託運用（単独運用指定金銭信託（指定単）等）においては、内部格付基準による委託先基準、トラッキングエラーの上限値等を設定しました。

■流動性リスク

資金配置・資金繰りに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことで、貯金の払戻しに応じられない、資金決済に必要な資金の確保が困難になる等により、損失を被るリスクを「流動性リスク」と分類し、管理を行いました。具体的には、郵便貯金資金・郵便振替資金・貯金余裕金の各資金ごとの資金決済に必要な資金の確実な確保のための基準等を設定しました。

■システムリスク

システムの企画・開発・運行、システム委託、セキュリティに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことによりシステム障害・不正使用等が生じ、損失を被るリスクを「システムリスク」と分類し、管理を行いました。

■事務リスク

事務処理・事務委託等に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「事務リスク」と分類し、管理を行いました。

3 郵便貯金会館等

1. 設置状況

郵便貯金会館（メルパルク）などは、郵便貯金の商品内容や役割について皆さまにより深くご理解いただくとともに、郵便貯金をより身近なものとして親しんでいただくために設置された施設です。

（平成19年9月30日現在）

施設名	所在地	電話番号	客室数
郵便貯金会館（メルパルク）			
仙 台	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-6-51	022-792-8111	122
横 浜	〒231-0023 横浜市中区山下町16	045-662-2221	43
東 京	〒105-8582 港区芝公園2-5-20	03-3433-7211	122
長 野	〒380-8584 長野市鶴賀高畑752-8	026-225-7800	90
名 古 屋	〒461-0004 名古屋市東区葵3-16-16	052-937-3535	244
大 阪	〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-2-1	06-6350-2111	162
岡 山	〒700-0984 岡山市桑田町1-13	086-223-8100	56
広 島	〒730-0011 広島市中区基町6-36	082-222-8501	91
松 山	〒790-0858 松山市道後姫塚123-2	089-945-6411	53
熊 本	〒860-8517 熊本市水道町14-1	096-355-6311	60
郵便貯金地域文化活動支援施設（ば・る・るプラザ）			
京 都	〒600-8216 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676-13	075-352-7444	—

2. 平成19年度の経営状況

■損益状況

（単位：百万円）

		平成19年度
運営収支	収入(①)	12,133
	支出(②)	11,260
	差(③(①-②))	873
減価償却費等(④)		1,400
損益(③-④)		▲526

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、会社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：平成19年度の損益には、減損会計導入に伴う特別損失額（3,669百万円）を含みません。

注4：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■施設別の損益状況

郵便貯金会館等の運営は(財)郵便貯金振興会に委託しており、公社の負担している減価償却費等を含めた施設別の損益は次のようになりました。

施設名	利用人数 千人	収入 ①千円	支出 ②千円	収支差額 ①-②=③千円	収支率 ①/②%	減価償却費等 ④千円	損益 ③-④千円
郵便貯金会館（メルパルク）							
仙 台	143	973,265	843,117	130,148	115.4	149,788	▲19,640
横 浜	135	1,150,043	1,160,874	▲10,831	99.1	81,342	▲92,173
東 京	354	1,288,243	1,201,143	87,099	107.3	151,150	▲64,050
長 野	159	1,022,318	922,089	100,229	110.9	99,070	1,159
名 古 屋	277	2,043,872	1,581,606	462,266	129.2	305,048	157,218
大 阪	297	1,294,660	1,207,946	86,713	107.2	110,242	▲23,529
岡 山	112	915,796	821,238	94,558	111.5	51,963	42,595
広 島	234	1,179,832	1,193,209	▲13,377	98.9	151,430	▲164,807
松 山	81	604,608	540,330	64,279	111.9	38,332	25,946
熊 本	138	1,154,379	911,098	243,282	126.7	133,526	109,756
郵便貯金地域文化活動支援施設（ぱ・る・るプラザ）							
京 都	279	480,622	346,074	134,548	138.9	102,497	32,051

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、公社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：(財)郵便貯金振興会は、平成19年10月1日に名称を(財)ゆうちょ財団と改めています。

注4：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

郵便貯金会館等の収支率は、次の計算式により算出しています。

$$\text{収支率} = \frac{\text{施設の収入}}{\text{施設の支出}^{\text{注}}} \times 100$$

注：減価償却費、固定資産税及び勤奨退職に係る退職金割増部分等を除く。